

賃貸借契約申込書（駐車場・法人申込用）

物件名	フリガナ		駐車場	番号	番	
賃貸条件	賃料	円	敷金	円	礼金	円
契約開始希望日(賃料発生日)		年 月 日頃				
メーカー		車種		色		

契 約 者	フリガナ				フリガナ	代表者 役職				
	法人名				代表者 氏名					
	所在地	〒								
	Tel		Fax		ホームページ(有・無)					
	業務内容	(詳しく)			(主な取引先)					
	資本金	万円	年商	万円	設立	年 月	社員数	名	上場有無(有・無)	
	社内担当者	氏名	所属		役職					
	Tel								メールアドレス	

緊 急 連 絡 先	フリガナ			続柄	男・女	生年月日	年 月 日 満 歳		
	氏 名					携帯又は 自宅Tel			
	住 所	〒				mail アドレス			
	職 業	公務員・役員・正社員・契約社員・派遣社員・パート/アルバイト・自営・学生・失業保険・生活保護・無職							
	勤務先等				所属		役職		
	所在地						Tel		

※車検証と運転免許証の写しを本申込書と一緒にお願いします。

賃貸借契約申込書（駐車場・個人申込用）

物件名	フリガナ		駐車場	番号	番	
賃貸条件	賃料	円	敷金	円	礼金	円
契約開始希望日(賃料発生日)		年 月 日頃				
メーカー		車種		色		

契 約 者	フリガナ				男・女 生年月日 年 月 日 満 歳							
	氏 名											
	現 住 所	〒										
	Tel		携帯電話		メールアドレス							
	現住居形態	賃貸アパート・賃貸マンション・借家・社宅・寮・親元・自己所有・家族所有・公営 その他（				居住年数						
	職 業	公務員・役員・正社員・契約社員・派遣社員・パート/アルバイト・自営・学生・失業保険・生活保護・無職										
	勤 務 先 欄	会社名			代表者名		所属		役職			
		所在地				Tel		Fax				
		業務内容	(詳しく)		ホームページ (有・無)		(主な取引先)					
		資本金	万円	年商	万円	設立	年 月	社員数	名	勤続	年	年収
緊 急 連 絡 先	フリガナ			続柄		生年月日	年 月 日 満 歳					
	氏 名				男・女	携帯又は 自宅Tel						
	住 所	〒					mail アドレス					
	職 業	公務員・役員・正社員・契約社員・派遣社員・パート/アルバイト・自営・学生・失業保険・生活保護・無職										
	勤務先等				所属			役職				
	所在地						Tel					

※車検証と運転免許証の写しを本申込書と一緒にお願いします。

— お申込みに関する確認事項 —

1. 駐車場の使用にあたっては審査があり、ご希望に添えない場合がございます。予めご了承ください。また、審査内容については一切お答えできません。
2. 申込書に虚偽の内容を記載した場合、契約締結をお断りいたします。また、契約締結後にそれが判明した場合、契約を解除させていただきます。
3. 緊急連絡先は、原則としてご親族に限ります。
4. 審査、契約手続き及び入居後の連絡等に、申込書の記載内容を利用します。契約者の勤務先や緊急連絡先等に連絡をさせていただく場合があります。
5. 申込書の記載内容は、貸主、貸主より委託を受けた者、信用調査機関、家賃保証会社、家賃収納代行会社等に提供いたします。
6. 審査書類としてご提出いただく車検証をもって、申込車両が当該駐車場のサイズや制限重量に適合していることを審査することはございません。駐車場のご契約に際しては、事前に駐車場の等の他、入出庫に際しての支障の有無、機械式駐車場の場合は制限重量を現地でご確認ください。なお、本申込の受理、駐車場賃貸借契約の締結の後に、車両の駐車に問題があることが判明した場合でも貸主並びに管理会社に対して一切の異議苦情を申し立てないものとします。
車両条件が現地に適合していないことが判明した場合、本申込の受理、駐車場賃貸借契約の締結の有無に関わらず当該駐車場の使用が中止されることがあること、また駐車場使用契約が解除となる場合がありますが、貸主並びに管理会社に対して一切の異議苦情を申し立てないものとします。なお、駐車場や関連施設に損害が生じた場合には自己の責任と負担で解決するものとします。
- また、原則として契約者と駐車車両の名義人は、同一か同居の家族でお願いいたします。
7. 領収証および預り証の発行は、一切致しません。
8. 短期契約の場合、解約日は解約月の末日とし、契約期間は最低3ヶ月以上とします。
9. 当社駐車場では、大型車両・トラック・改造車等の利用はできません。契約者は事前に車両サイズ等を確認し、駐車可能な車両であることを確認するものとします。

貸主代理 株式会社市萬 宛

私は、上記申込に関する確認事項を承諾のうえ、左記記載の駐車場を契約することを前提に申込みます。
なお、記載内容に一切の虚偽はございません。

20 年 月 日

申込者名

印

仲介会社

担当者

印

Tel :

Fax :

メールアドレス :



株式会社市萬
ICHIMAN CORPORATION

※ご署名・ご捺印の上、メールにてご返送ください。

mail : rm3@ichiman.co.jp

契約締結後、こちらの原本は当社に返送していただきます。

(FAX : 03-5491-5255)

個人情報取り扱いについて

当社は、今後、お客様との不動産取引に関し、一覧表の書類を必要に応じてご提出いただくことになります。一覧表の書類に記載されたお客様の個人情報は、一覧表記載のとおり利用するほか、次の目的で利用致します。

- 1. 不動産の賃貸借契約の相手方を探索すること、賃貸借契約（連帯保証契約を含む）、媒介契約、管理委託契約等を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること。
- 2. 不動産の賃貸借、仲介、管理等に関する情報を提供すること。
- 3. 1.2.の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び賃貸借希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、保証委託会社、信用調査会社、引越業者、リフォーム・修繕会社、設計・施工会社又はお客様の同意を得た第三者に対して提供すること。

なお契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次の通り利用いたします。

- (1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知いたします。
- (2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用致します。

- ①提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。

②提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止いたします。

- 4. 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること。
- 5. お客様からのお問い合わせに応じるため及び4.の目的を達成するために必要に応じて保管すること。
- 6. 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること。
- 7. 不動産の売買、賃貸借等に関する価格査定を行うこと。

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、宅地建物取引業法第34条の2第2項に規定する「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

- ①提供される情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、成約条件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。

②提供は、書面、電子メール等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止いたします。

- 8. 市場動向分析を行うこと。

9. その他

株式会社市萬

賃貸用

個人情報頂く書類名	主たる利用目的
お客様受付カード等やサイトからの資料請求フォーム	お客様の情報や希望条件を記入していただき、希望に合った物件を紹介するため。お客様へご連絡させて頂くため。
賃貸物件調査チェックリスト	貸主等からの物件の媒介または管理を依頼されたときに、当該物件につき情報を得、整理しておくため。重要事項を説明するため。
顧客物件台帳	媒介または管理を依頼された物件を顧客ごとに整理しておくため
依頼物件の個別賃貸条件	個別の物件ごとに賃貸条件を整理し、入居希望者に対し適切な情報提供をできるようにするため
入居申込書・賃貸借契約申込書	入居希望者に契約申し込みの意思表示をしてもらうため、入居審査をするため
公的身分証明書、印鑑証明書、住民票、名刺、写真、公共料金の領収証・請求書	入居希望者の本人確認のため
収入を証明するもの等の入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主・信用調査会社等に対し入居希望者についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため。
連帯保証人の身分証明書、印鑑証明書、収入を証明するもの等の入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主・信用調査会社等に対し連帯保証人についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため。
重要事項説明書	宅地建物取引業法第35条に定める重要事項を説明するため 宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
賃貸借契約書	不動産取引における当事者の契約関係を明確にするとともに、宅地建物取引業法第37条に定める書面を交付するため 宅地建物取引業法第49条に基づき写しを取引台帳として5年以上保存します。
連帯保証合意書	連帯保証人が特定の賃貸借契約につき、連帯保証する意思があることを明らかにするため
入居時の物件状況及び原状回復確認リスト	入居時に、物件の状態を確認するため
鍵受領書等	借主に鍵等を渡したことを証明するため
月次報告書	貸主に対し、物件の管理状況を報告するため
賃料等送金 一覧表	領収した賃料等について、貸主への送金報告のため
契約内容変更届	借主が勤務先や入居者の変更について貸主に報告するため
解約届出書	契約期間中に借主の都合により賃貸借契約を終了させるため
期間満了・更新のお知らせ	契約期間が満了するにあたり、買主側で契約更新をしてもよいと考えている場合、借主の意向を確認するため
退去案内通知	退去手続きが円滑にいくように、借主に対し、退去の際の手引きとして案内するため
修繕費負担額合意書	退去時の修繕、原状回復費用を合意するため
敷金保証金精算明細書	敷金返還の際に精算内容を明らかにするため
賃貸借媒介・代理契約書	貸主が当社に対し目的物件の媒介または代理を依頼するため
解約チェックシート	現状確認のチェックを行い、入居者様の負担部分を確認して頂くため
家賃集金システムの申込書	家賃振替口座の申込書
契約時計算書	契約金の計算内容を記載したもの
自転車（バイク）置場申込書	駐輪希望者に契約申し込みの意思表示をもらうため
不動産市場価格報告書	当該物件の賃料等の報告をするため
建築確認通知書、検査済証 その他建築関連資料	建築基準法上の建築確認通知書、竣工検査を証するため、建物や敷地等の状況を確認するため
各種提案書	お客様へご提案をするために使用
委任状	不動産取引にあたり委任する内容を明らかにするため、不動産調査を委任する内容を明らかにするため
車検証	駐車場を利用する車輛の確認をするため

No.20060227

賃貸用